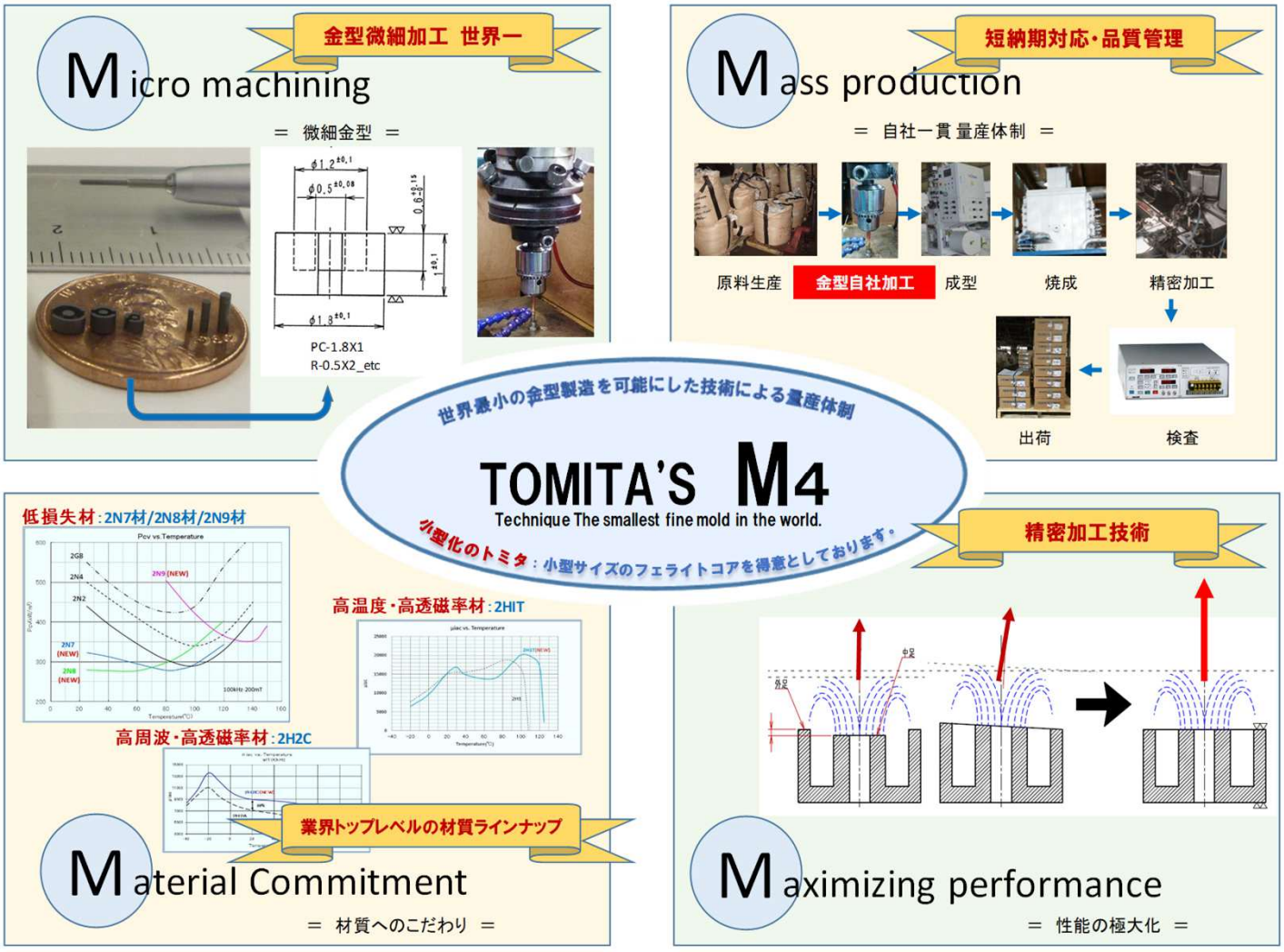
第７６期　中間報告書

２０２６年２月１日から２０２６年７月３１日まで



トミタ電機株式会社

（ STANDARD　6898 ）

株主の皆様へ

ここに当中間連結会計期間（２０２６年２月１日から２０２６年７月３１日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連分野の投資需要が拡大し、企業の設備投資も増加傾向にあり、日本経済においても景況感に改善が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う燃料や資源をはじめとする石油関連製品の価格高騰や、中国経済の成長鈍化、金融市場の変動や地政学リスクへの懸念も強まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

この様な事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長期化していた顧客の在庫調整の改善、また、設備投資需要の回復により、半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要は増加いたしました。

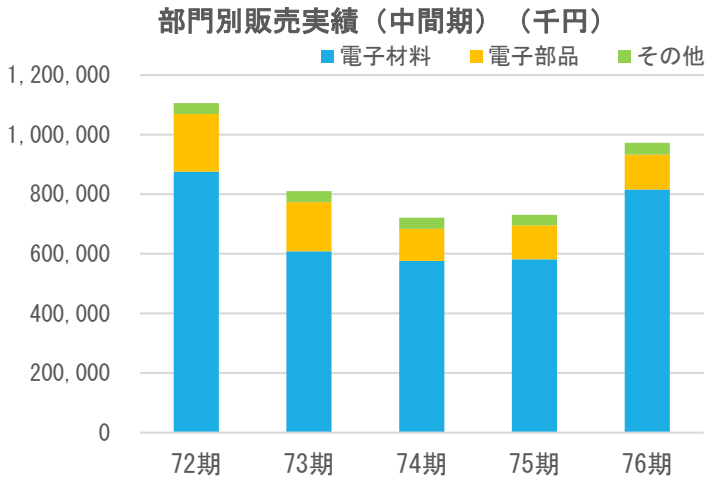
一方、中国市場におきましてもEVを中心とした車載市場の需要が堅調に推移する中、当社製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開したことから、当中間連結会計期間の売上高は９億７千２百万円（前年同期比33.1%増）となりました。損益面では、原価率の改善、並びに経費等の削減に努めた結果、営業利益は４千８百万円（前年同期は４千７百万円の営業損失）、経常利益は７千万円（前年同期は２千６百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は、５千６百万円（前年同期は１億２千７百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

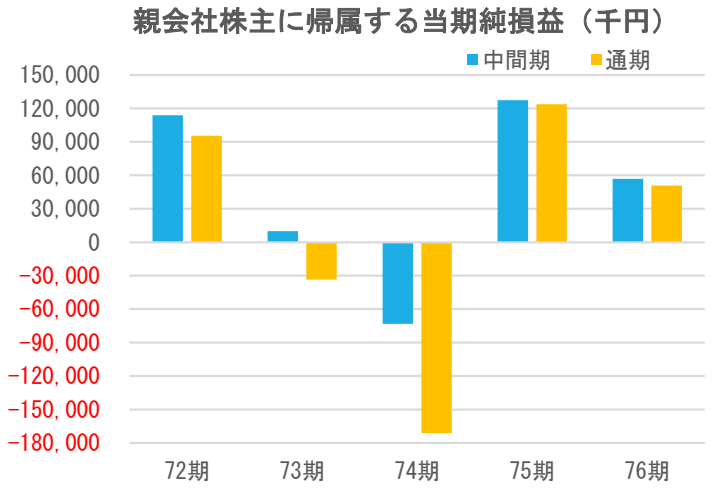
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

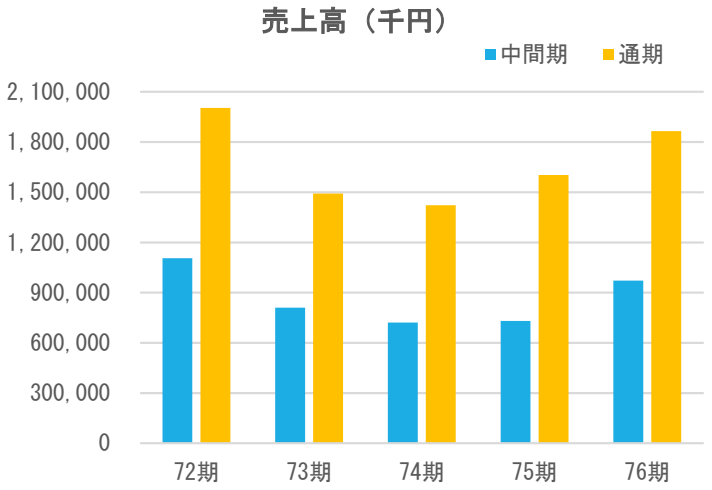
２０２６年１０月

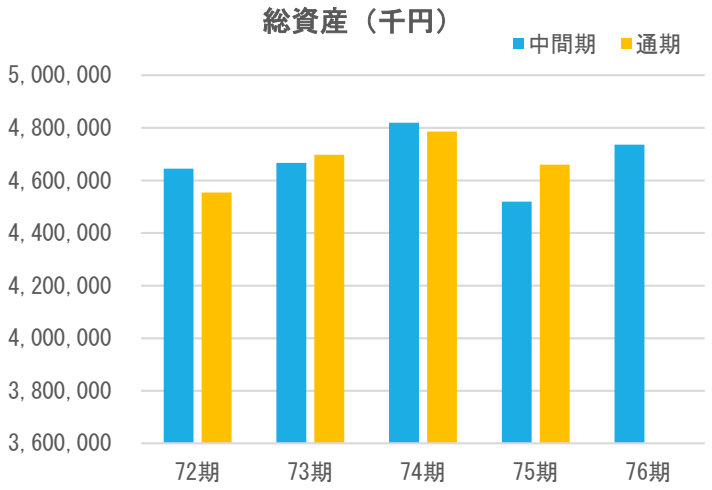
代表取締役社長
神谷　陽一郎

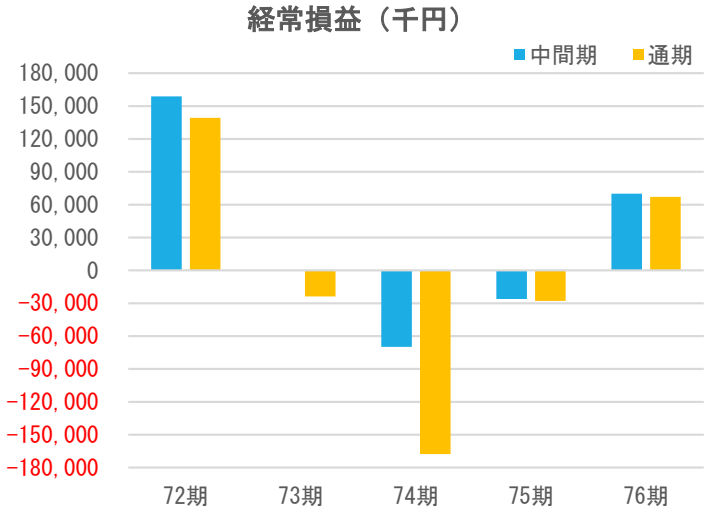
連結財務ハイライト

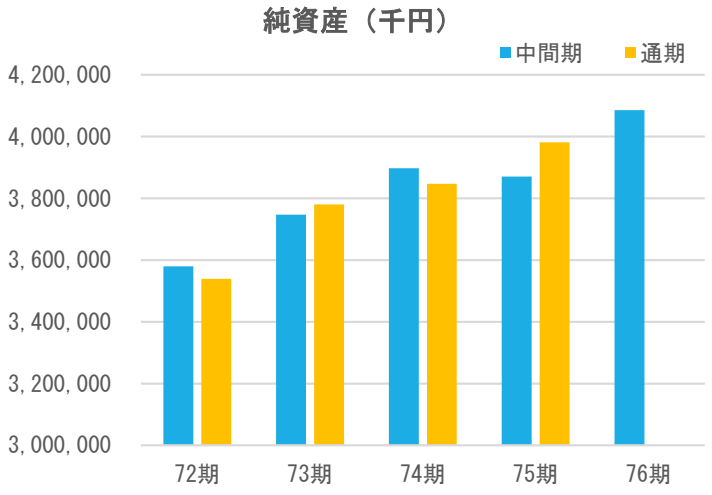












（注）第76期の通期は業績予想によるものです。

通期の見通し

今後につきましては、ＥＶ、情報通信、産業機器、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業とともに販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の３点に取り組みます。

①ＥＶ等の電池管理システム・車内通信システム、ＲＦＩＤ、通信基地局、データ・センター、電源・半導体製造装置・産業用工作機械、医療機器等を主体とする新規受注の獲得
②原価低減に向けた品質改善と製造設備刷新、省力化、自動化、ＤＸの推進
③高信頼性、高効率化、小型・高周波化を目的とした材質開発の推進

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間業績	２０２７年１月期見通し
売上高	972,218	1,865,600
営業利益	48,799	66,900
経常利益	70,008	67,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純利益	56,819	50,800

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間（2026年7月31日現在）	前期末（参考）（2026年1月31日現在）
資　産　の　部		
流　動　資　産	2,529,000	2,456,658
固　定　資　産	2,207,335	2,203,307
資　産　合　計	4,736,336	4,659,965
負　債　の　部		
流　動　負　債	229,181	259,092
固　定　負　債	421,300	419,301
負　債　合　計	650,482	678,394
純　資　産　の　部		
株主資本	3,393,387	3,336,775
その他包括利益	692,466	644,795
純　資　産　合　計	4,085,853	3,981,571
負債及び純資産合計	4,736,336	4,659,965

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間（自2026年２月１日至2026年７月31日）	前中間連結会計期間（自2025年２月１日至2025年７月31日）
売上高	972,218	730,654
売上原価	664,551	553,723
売上総利益	307,667	176,930
販売費及び一般管理費	258,868	224,857
営業利益又は営業損失（△）	48,799	△47,926
営業外収益	21,926	22,579
営業外費用	716	725
経常利益又は経常損失（△）	70,008	△26,072
特別利益	―	155,210
特別損失	―	102
税金等調整前中間純利益	70,008	129,034
法人税等	13,189	1,749
中間純利益	56,819	127,285
親会社株主に帰属する中間純利益	56,819	127,285

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

株式の状況

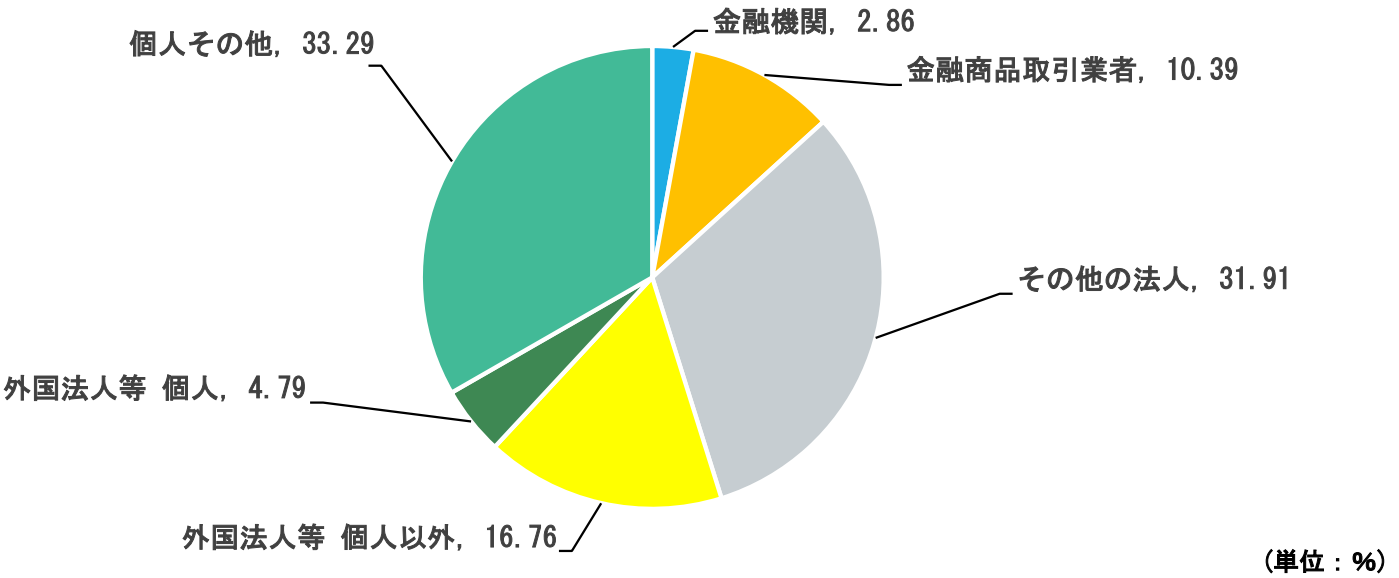
株式の状況（2026年７月31日現在）

発行可能株式総数　　1,600,000株

発行済株式の総数　　816,979株

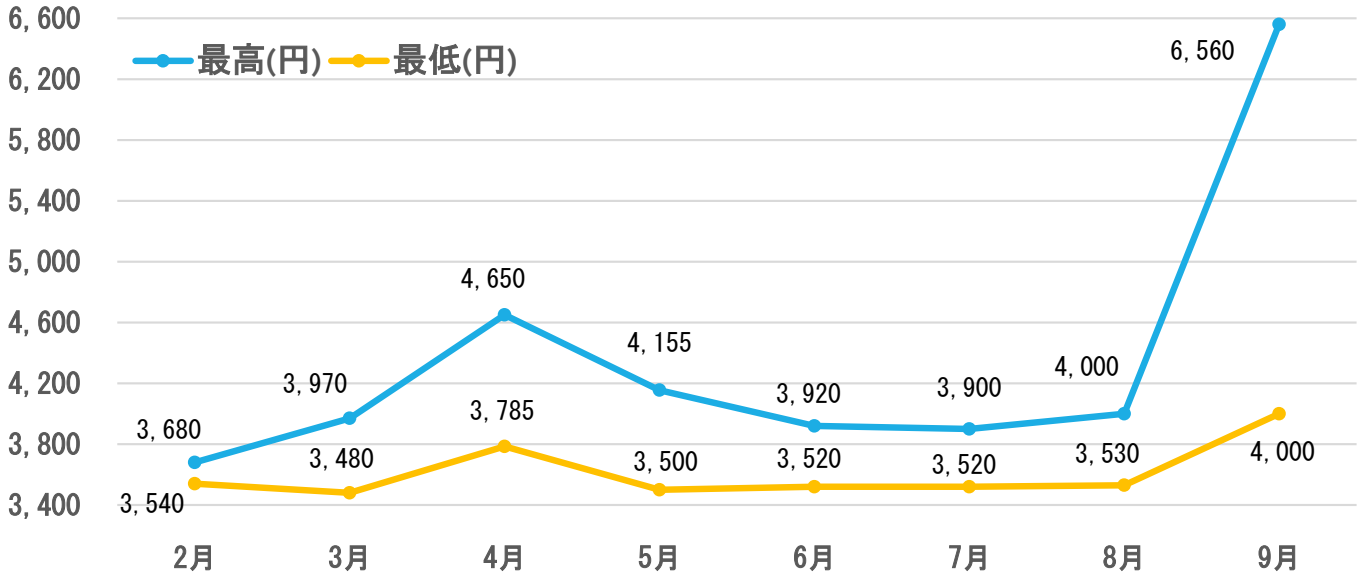
所有者別状況（2026年７月31日現在）

区　分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
所有株式数（単元）	233	847	2,601	1,366	390	2,713	8,150	1,979
所有株式数の割合（%）	2.86	10.39	31.91	16.76	4.79	33.29	100.00	—



（単位：%）

最近の月別最高・最低株価



（注）株価は、株式会社東京証券取引所 スタンダード市場における最高・最低株価を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年２月１日から翌年１月31日まで
定時株主総会	毎年４月
定時株主総会の基準日	１月31日
剰余金の配当の基準日	１月31日 中間配当を行うときは７月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番３３号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	電話　　0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間　9：00～17：00（土日休日を除く）
インターネット ホームページＵＲＬ	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 （https://www.tomita-electric.com/）

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

当社の株価情報からIR情報など日本取引所グループのWebSiteでご覧いただけます。